

国立中央図書館の新たな戦略計画に備えて

曹慧麟（ジョ・ヘリン） / 国立中央図書館 企画総括課 司書事務官

1. はじめに

国立中央図書館は国家を代表する図書館として、図書館法第18条、第19条、第20条および第21条により、国内外の図書館資料の収集・整理・保存管理を通じて国民が便利に利用できるようサービスを提供し、韓国の知識文化遺産を後世に伝え、国内の図書館界の発展を支援・牽引する責務を担っています。

国立中央図書館は、2005年に「国立中央図書館2010」をとりまとめ、世界的な国家図書館として飛躍するためのビジョンと戦略を発表し、2008年にデジタル図書館を建設するなど、環境変化への対応戦略を具体化して「国立中央図書館2009－2013」を策定しました。また、2014年には、国立世宗図書館の開館と情報技術の発展による環境変化への対応など、国家の知識ハブとしての地位を堅固なものにするために「国立中央図書館2014－2018」を策定し、推進してきました。

2017年現在、「国立中央図書館2014－2018」施行から4年目を迎え、第4次産業革命の到来など急変する対内外の環境に対応する必要性と併せて、これまで行ってきた主要推進課題がほぼ達成されたことにより、新たな中長期発展計画を早期に策定する必要性が高まりました。

そこで、今般の第20回日韓業務交流におけるテーマ報告では、これまで進めてきた中長期発展計画のビジョンや推進課題の概略を振り返り、現在進めている中長期発展計画「国立中央図書館2018－2022」の推進経過と、今後の方向性について発表させていただきます。

2. これまでの中長期発展計画の概要

2-1 国立中央図書館 2010

1945年10月15日に開館した国立中央図書館は、2005年に開館60周年を迎えたのを機に、世界的な国立図書館として飛躍するための青写真、すなわちビジョンを初めて発表しました。図書館こそ国の競争力の源であるという事実に基づき、知識の力が強い国家を作るという『知力強国』をビジョンとする四大推進目標を設定しました。すなわち、韓国の知識文化遺産の誇りと宝庫としての地位を確固たるものとし、知識情

報の流通と提供サービスセンターとしての役割を忠実に果たし、図書館政策・研究の中心であると同時に国内外の図書館との交流協力の窓口となって韓国の図書館文化を一層高めることにより、国民の情報に関する基本的権利を保障し、自我の発展や社会全般の知識水準の向上を図ることを目標としました。この間の代表的な成果としては、国内において子ども青少年図書館サービスの先駆的役割を果たしている国立子ども青少年図書館の開館（2006）、図書館研究所および国立障害者図書館支援センターの新設（2007）などを挙げるすることができます。

2-2 国立中央図書館 2009－2013

2008年には「先進一流国家を目指す知識情報の中心」をビジョンとする「国立中央図書館2009－2013」を策定しました。これは、大統領所属図書館情報政策委員会の発足と、国家レベルの「図書館発展総合計画2009－2013」の策定、延べ面積38,014㎡規模のデジタル図書館の建設など、環境の変化への対応戦略を具体化したものでした。

国立中央図書館はこの新たなビジョンを実現するにあたり、知識情報資料の網羅的収集、図書館資料の科学的保存、情報の利用とアクセスの効率化、国内外の図書館との交流協力の強化など四大推進戦略を打ち立て、5つの主要推進課題と19の具体的推進課題を設定しました。主要推進課題には、世界知識のハブとしてのデジタル図書館の運営、国家を代表する図書館としての能力の向上、高品質の図書館サービスおよびインフラ構築、グローバルな図書館交流協力の強化、国家を代表する子ども青少年図書館の専門化・効率化が盛り込まれ、国家を代表する図書館としての地位や能力の向上を目標に、デジタル図書館の開館（2009）、政策情報サービスを支援する国立世宗図書館の開館（2013）などの代表的な成果を挙げることができました。

2-3 国立中央図書館 2014－2018

2014年1月、大統領所属図書館情報政策委員会において「第2次図書館発展総合計画2014－2018」が策定されたのに伴い、国立中央図書館においても「国立中央図書館2014－2018」を発表し、「創造的な知識文化強国をリードする国家代表図書館」というビジョンを設定しました。この発展計画では、デジタル・モバイル環境における図書館サービスを改善し、収集・保存インフラを拡充することに重きを置いて、国家知識情報資源の収集・保存の強化、知識情報資源の利用サービスの高度化、図書館関連の発展のための支援・協力強化という三大推進目標を策定しました。

これを受けて、国家知識情報資源の収集基盤の構築、国家知識情報資源の網羅的収集、国家知識情報資源の保存管理の強化、国家書誌の標準化、知識情報サービスの先進化、利用者別に情報サービスを高度化、図書館専門人材の職務能力の向上、国内外の図書館支援および交流協力の強化、図書館の発展のための調査研究の強化の9つの主要推進課題と、26の具体的推進課題を発表しました。

3. 新たな中長期発展計画の策定に向けて

3-1 推進の背景

「国立中央図書館2014－2018」に基づき、開館70周年を迎えた2015年には国家知識情報資源の網羅的収集を通じて蔵書1000万を達成し、2016年8月には図書館法改正によりオンライン資料の納本が制度化され、9月にはこれまでの媒体中心から機能中心へと組織改編が行われました。同年2月には国際標準名称識別子（ISNI）登録機関との条約締結、10月には、OCLCを通じた韓国資料の国際的な活用性の向上をはじめとした、書誌データの国際化を推進しました。また、現在、国立中央図書館本館の改修工事を行っており、利用サービスの改善などを進めています。このような様々な事業と目標が予定より早期に達成される見込みであるため、2017年に入り、これまでの成果を点検することになりました。

また、昨今、第4次産業革命による大変革が叫ばれるなど、社会全般にわたる変動要因が生じていることを受けて、このような変化に能動的、戦略的に対応するため、国家を代表する図書館としての役割および機能を再定義する必要性が出てきています。

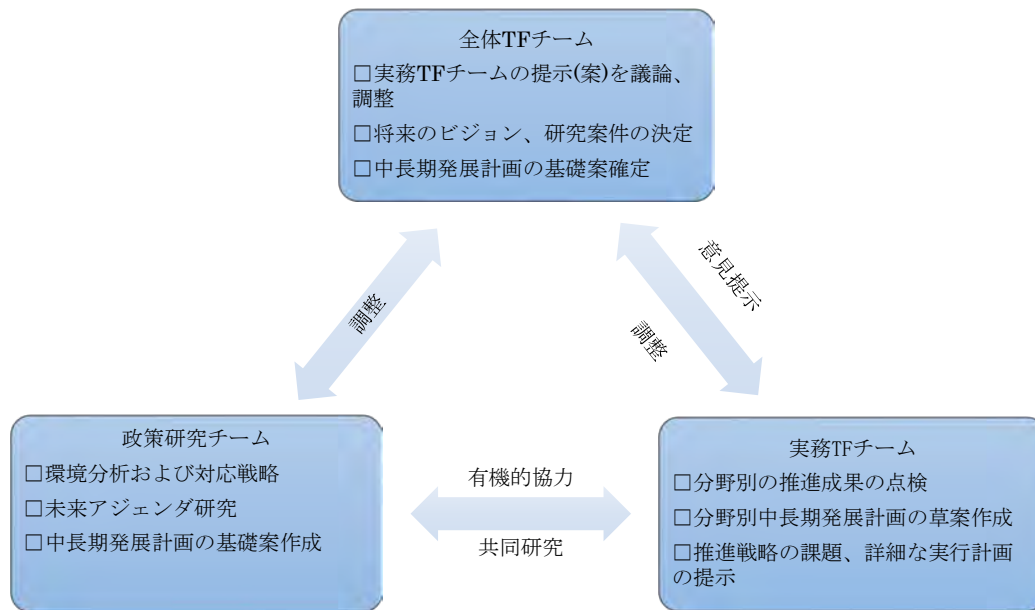
このように、新たな政策および戦略の開発が求められる今日、名実ともに国家を代表する図書館の名に相応しいビジョンと推進課題などを設定し、新たな発展の転機を迎えるべく「国立中央図書館2018－2022」を策定するに至りました。

3-2 推進体系および役割

新たな中長期発展計画を策定するため、国立中央図書館では、内部職員と外部専門家が協力して将来のビジョンや戦略を開発し、推進課題を設定する計画です。

そのために、内部では図書館の中核機能ごとに10の分野別実務TF(タスクフォース)チームを編成し、これをまとめるための全体TFチームを設置しました。実務TFチームは、分野別業務の課長級職員がチーム長となって、推進戦略の課題と詳細な実行計画を提示し、実務TFチーム長は全体TFのチームメンバーとして活動します。全体TFチームは、実務TFチームが提示した案件を調整して将来のビジョン研究案件を決定するなど、中長期発展計画の中間点検および最終段階における推進課題別の目標、優先順位の調整といった役割を担うこととなります。

一方、外部には図書館の各分野の専門家からなる政策研究チームを編成しました。政策研究チームは、将来の環境変化に対する先行調査を行ったのち、実務TFチームとの詳細な面接を行うなどして、実務TFチームが提示した分野ごとの意見および課題を含む将来ビジョンや戦略を開発し、推進課題を設定することとなります。



＜図1＞国立中央図書館中長期発展計画の策定の推進体制

このように、政策研究チームと実務TFチームの有機的な協力体制のもとで、国立中央図書館の新たなビジョン設定は、次のように具体化していく予定です。まず、図書館対内外の環境分析、国立中央図書館の人的、物的資源および運営状況の分析、国立中央図書館の政策顧客サービス¹の現状などの分析、関連機関のサービスの比較分析などを通じて、国内外の環境変化を分析し、対応戦略を検討します。第二に、世界の主要な国家図書館の事例調査、主要な国家図書館の組織体系、図書館サービス、人材などの調査と分析、第4次産業革命による社会変化に対応した図書館の役割の再確認、利用トレンド分析などを通じて、将来の発展ビジョンを樹立します。最後に、国立中央図書館のビジョンと役割、推進課題および詳細な実行計画の提示、課題遂行のための関連法規および財源確保の方法を検討し、分野別の戦略や具体的な推進計画を樹立する予定です。

3-3 推進の経過

これを受けて、今年の2月から3月にかけて部署ごとの中長期発展計画に関する内部意見をまとめる一方で、外部専門家を通して、国立中央図書館の目指す方向に関する調査作業にも着手しました。このような事前作業に基づき、3月末には、国立中央図書館の目指す方向について踏み込んだ議論を行う、課長級以上の幹部ワークショップを開催し、基本的な発展の方向を設定しました。

さらに、2017年5月には、発展計画の策定を本格的に推進するため、企画研修部長をチーム長、幹事に企画総括課長、課長級職員をチーム員とする「全体TFチーム」を13名で編成し、全体TFチームの下部組織として10の分野別実務TFチームを設けて、12

¹ 公務員などに対する政策情報支援サービス

月の確定および発表を目標に進めています。

全体TFチームの課長級チーム員は、図書館の中核機能ごとに構成された分野別実務TFチームのチーム長として、収集、書誌、サービス（本館およびデジタル図書館サービスを含む）、保存、古文献、デジタル、協力（司書教育を含む）、子ども青少年、障害者、世宗（セジョン）の10の分野を担当しています。分野別実務TFチームは、それぞれ内部職員6名程度で編成し、約3ヶ月間の活動を通じて、分野ごとの成果分析および現状把握、今後推進すべき課題に対する意見および詳細な実行計画などを提示しました。

一方、7月には、「国立中央図書館中長期発展計画樹立研究」のために、外部専門家4名からなる政策研究チームを編成しました。この政策研究チームは、国立中央図書館の既存の発展計画や分野ごとの先行研究を調査分析し、海外の各国を代表する図書館の運営状況および役割、機能などに関する調査を行いながら、8月現在、各実務TFチームとの会議開催および詳細な面接、継続的なブレインストーミングなどを通じて、中核となるアジェンダと詳細な推進計画を作成する共同作業を実施しています。

3-4 今後の推進計画

政策研究チームと実務TFチームの有機的な協力体制のもとで、中核となるアジェンダと詳細な推進計画を具体化しつつ、10月には専門家を対象とするアンケート調査やフォーカス・グループ・インタビューを実施して、外部の観点からの専門家の意見を十分に集約していく予定です。

さらに、11月には館内セミナーを開催して内部職員の意見を聴取し、諮問会議を経て、12月に最終案を作成する計画です。最後に、この最終案について、全体TFチームで主要推進課題に関する実現可能性と予算執行の現実性などを最終検討し、推進課題ごとの目標と優先順位の調整などを経て、中長期発展計画「国立中央図書館2018－2022」の内容を確定し、発表する予定です。

4. おわりに

以上、国立中央図書館開館60周年を迎え初めて提示した「国立中央図書館2010」などの過去の中期発展計画と、現在進行中の「国立中央図書館2018－2022」の推進経過および計画について申し上げます。

第4次産業革命の到来を目前に控えた今、国立中央図書館は、図書館をめぐる内外の環境変化に戦略的に対応し、国家を代表する図書館としての役割を忠実に遂行していくことで、その地位と機能を再定義するため、新たな中期発展計画を策定しています。図書館関連の専門家と内部職員らの数多くの討論と熟慮を経て、この12月に発表される国立中央図書館の新たな未来の青写真には、国家を代表する図書館としての存在価値や地位、社会的・歴史的責任、そして急変する国内外の図書館をとりまく環境を反映した、国家レベルでの未来志向の計画や戦略が盛り込まれることでしょう。

同じ国立図書館として、日本の国立国会図書館との交流・協力、そして情報共有を通じて、国家を代表する図書館としての発展的な未来をともに夢見られることを願います。